

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第42期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 ジェコス株式会社

【英訳名】 GECOSS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩本 宣彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 (代表) 03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 経理部長 早川 雄三

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 (代表) 03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 経理部長 早川 雄三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ジェコス株式会社 大阪営業本部
(大阪市福島区福島七丁目20番1号)
ジェコス株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区高鼻町一丁目40番地)
ジェコス株式会社 千葉支店
(千葉市稲毛区小仲台二丁目3番12号)
ジェコス株式会社 横浜支店
(横浜市中区尾上町四丁目57番地)
ジェコス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区那古野一丁目47番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	93,484	96,252	101,860	99,417	100,259
経常利益(百万円)	3,844	4,733	4,444	4,134	3,497
当期純利益(百万円)	1,805	2,377	2,287	1,562	324
純資産額(百万円)	27,153	27,112	28,762	29,807	29,536
総資産額(百万円)	85,854	87,416	90,372	90,397	106,577
1株当たり純資産額(円)	744.22	742.94	789.73	818.49	811.24
1株当たり当期純利益(円)	48.35	63.81	62.80	42.90	8.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.6	31.0	31.8	33.0	27.7
自己資本利益率(%)	6.8	8.8	8.2	5.3	1.1
株価収益率(倍)	14.4	13.3	11.1	10.6	53.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,194	3,953	3,006	655	28
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,000	1,627	1,641	507	1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,107	5,269	402	911	2,937
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,349	1,659	2,622	1,860	3,228
従業員数(名)	1,126	1,128	1,147	1,188	1,266

(注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。

4 株価収益率は、連結決算日における株価に基づいて算出しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	84,392	86,899	91,481	89,692	88,011
経常利益(百万円)	3,614	3,939	3,579	3,662	3,540
当期純利益(百万円)	1,837	1,956	1,900	1,347	750
資本金(百万円)	4,398	4,398	4,398	4,398	4,398
発行済株式総数(株)	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125
純資産額(百万円)	25,974	25,515	26,790	27,618	27,773
総資産額(百万円)	82,386	83,074	85,597	85,738	102,441
1株当たり純資産額(円)	711.97	699.30	735.59	758.37	762.81
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	12 (5)	11 (5)	14 (5)	12 (5)	12 (5)
1株当たり当期純利益(円)	49.33	52.49	52.16	36.98	20.59
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.5	30.7	31.3	32.2	27.1
自己資本利益率(%)	7.3	7.6	7.3	5.0	2.7
株価収益率(倍)	14.2	16.2	13.4	12.3	23.3
配当性向(%)	24.3	21.0	26.8	32.4	58.3
従業員数(名)	679	695	700	726	796

(注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。

4 株価収益率は、貸借対照表日における株価に基づいて算出しております。

5 第38期の1株当たり配当額には、2円の上場10周年記念配当が含まれております。

6 第40期の1株当たり配当額には、3円の第40期記念配当が含まれております。

2【沿革】

当社（旧 富士鋳業株式会社 昭和21年8月1日設立、昭和49年8月30日に山本建材リース株式会社に商号変更）は、昭和50年10月1日を合併期日として、旧山本建材リース株式会社の株式額面金額変更のため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は、休業状態であり、したがって法律上消滅した旧山本建材リース株式会社が実質上の存続会社であるため、以下における記載は、すべて実質上の存続会社にかかるものを記載しております。

当社は、昭和43年6月20日、川崎製鉄(株)（現 J F E スチール(株)）の大型H形鋼、鋼矢板等の建設工事に用いた鋼材の賃貸、販売を目的として、山本産業(株)（昭和58年10月、川鉄商事(株)（現 J F E 商事(株)）へ吸収合併）の全額出資により、資本金100百万円をもって、千葉県印旛郡白井町（現 千葉県白井市）に設立されました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

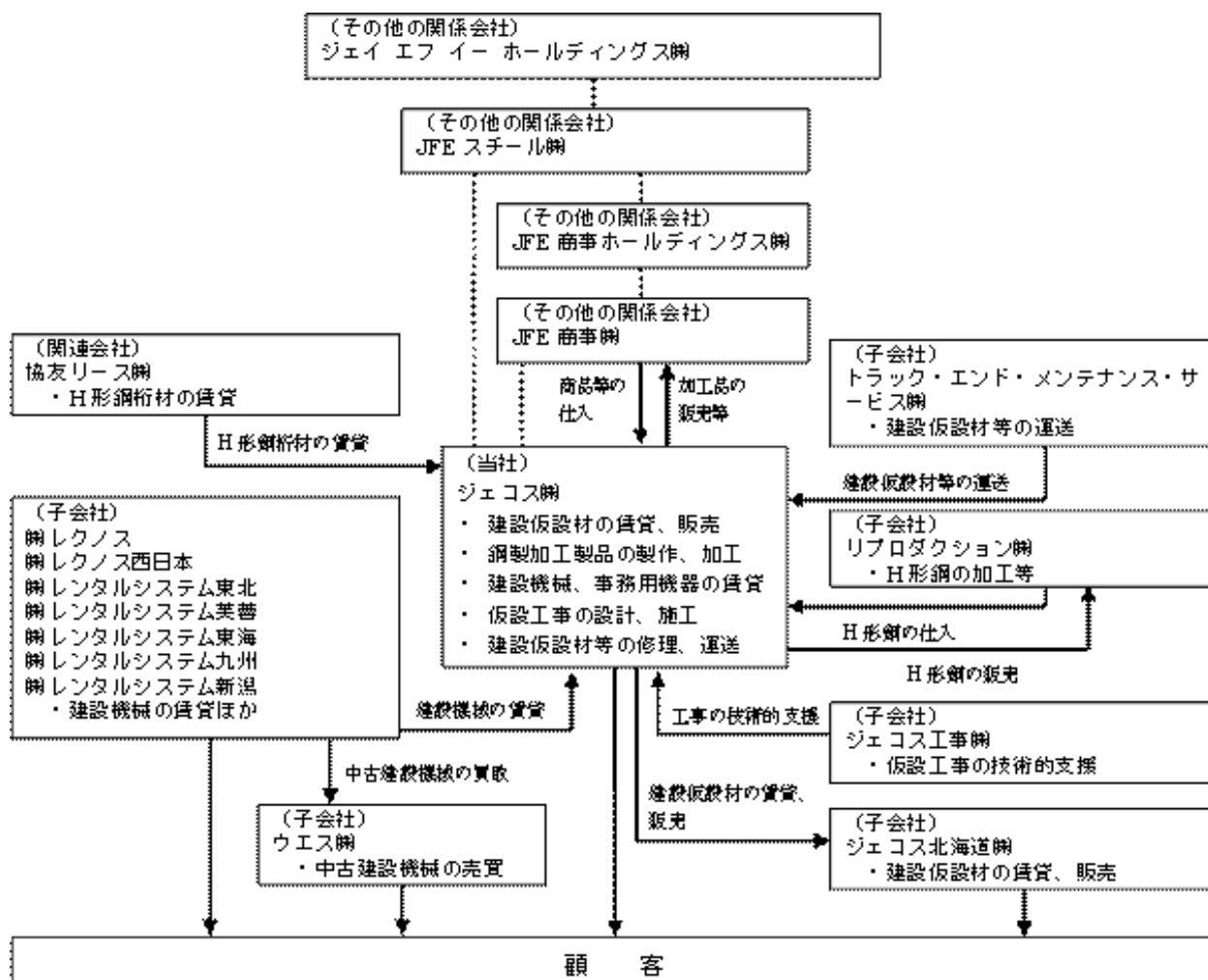
昭和44年1月	名古屋営業所（現 名古屋支店）開設
昭和44年1月	技術部を設置、構造計算、図面作成業務開始
昭和44年4月	白井工場（現 東京工場）開設
昭和45年2月	名古屋工場開設
昭和45年6月	本店を東京都港区に移転
昭和46年11月	スチールセグメント製作開始
昭和47年4月	仙台営業所（現 東北支店）開設
昭和48年1月	一般建設業（建築工事業、とび・土工工事業）の東京都知事許可を取得
昭和49年6月	仙台工場開設
昭和49年10月	H形支保工製作開始
昭和50年4月	五光鉄構(株)を合併、長沼工場開設
昭和51年4月	軽量鋼矢板生産開始
昭和53年1月	コルゲートパイプ、ライナープレートの営業開始
昭和53年9月	千葉（現 千葉支店）、北関東（現 北関東支店）各営業所開設
昭和55年9月	横浜営業所（現 横浜支店）開設
昭和56年7月	建設機械の本格的営業開始
昭和56年12月	ソイル柱列式連続壁工法の施工を開始
昭和60年10月	(株)ヤマケンレンタル千葉（現 連結子会社(株)レクノス）、同横浜（現 同(株)レンタルシステム芙蓉）を設立、小型建設機械賃貸の子会社による多店舗展開を開始
昭和61年1月	高所作業車の営業開始
平成2年4月	営業基盤を拡大のため川商建材リース(株)を合併、商号を川商リースシステム株式会社に変更 合併により、大阪本社（現 大阪営業本部）、岡山（現 岡山営業所）・広島・四国・九州支店、鹿児島営業所（現 南九州支店）、大阪・岡山（水島工場に改称）・福岡・鹿児島工場の各事業所を設置
平成4年12月	羽生建機センター（現 (株)レクノス、羽生機材センター）開設
平成6年7月	四国工場開設
平成6年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成7年4月	中国工場開設、水島工場閉鎖
平成8年9月	商号を川商ジェコス株式会社に変更
平成8年9月	株式が東京証券取引所市場第一部に指定
平成11年4月	新潟支店開設
平成11年4月	日本海工場開設
平成11年7月	札幌営業所（現 札幌支店）開設
平成12年6月	本店を東京都中央区に移転
平成12年8月	北海道工場開設
平成12年10月	G S S工法を開発
平成14年10月	連結子会社(株)レンタルシステム東京が同(株)レンタルシステム大阪を合併、(株)レクノスに商号変更、建機センター業務を(株)レクノスに移管し、建設機械事業を再編
平成16年1月	連結子会社(株)レクノスが(株)レンタルシステム四国および(株)レンタルシステム広島を合併
平成16年7月	商号をジェコス株式会社に変更
平成17年10月	富里機械センター開設
平成20年4月	連結子会社(株)レクノスが同(株)レンタルシステム千葉および同(株)レンタルシステム水戸を合併、同時に会社分割により(株)レクノス西日本を新設

3【事業の内容】

当企業集団（当社、連結子会社ならびに関連会社）は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする当社を中核として、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設作業所における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

子会社(株)レクノスほか6社の子会社は、建設機械をそれぞれの担当地域において建設会社に賃貸しております。子会社ウエス(株)は当社グループが保有する中古建設機械等の売却処分を一元的に行なっております。また、子会社ジェコス北海道(株)は北海道を中心に、当社と連携し建設仮設材の賃貸および販売等を行なっております。一方、関連会社の協友リース(株)はH形鋼桁材を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)は建設仮設材等の運送を行なっており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション(株)は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事(株)は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行なっております。

一方、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)ならびにJFE商事ホールディングス(株)は、当社議決権数の39.36%、22.65%をそれぞれ有するその他の関係会社であるJFEスチール(株)ならびにJFE商事(株)の完全親会社であり、当社が取扱う建設仮設材の一部は、JFEスチール(株)製の鉄鋼製品をJFE商事(株)から調達しております。



なお、上記のとおり当企業集団の事業の内容は、建設作業所において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーがすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しております。したがって、事業分野が単一セグメントであるため、「第1 企業の概況」、「第2 事業の状況」、「第3 設備の状況」の記載においては事業の種類別セグメントについての記載は行なっていません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)レクノス	東京都江東区	90	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員出向 2名 資金援助 貸付金 346百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レクノス西日本	大阪市中央区	20	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員出向 1名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 336百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム芙蓉	横浜市戸塚区	40	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 1名 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム東北	仙台市宮城野区	100	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム東海	浜松市東区	30	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 25百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)レンタルシステム九州	福岡市東区	40	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 229百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
(株)レンタルシステム新潟	新潟市西蒲区	10	建設機械の賃貸	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 20百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う建設機械を同社に賃貸しております。
ジェコス北海道(株)	札幌市中央区	10	建設仮設材の賃貸、販売等	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材等を賃貸しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
リプロダクション㈱	千葉県白井市	30	鋼材加工	100.00		役員の兼任等 当社従業員兼務 4名 営業上の取引 当社は同社が加工したH形鋼等を購入しております。
ジェコス工事㈱	東京都中央区	30	仮設工事施工管理等	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員出向 2名 当社従業員兼務 2名 営業上の取引 当社は同社に仮設工事を外注しております。
トラック・エンド・メンテナンス・サービス㈱	千葉県白井市	20	運送業	100.00		役員の兼任等 当社従業員出向 1名 当社従業員兼務 2名 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材等の運送を委託しております。
ウエス㈱	東京都中央区	10	中古建設機械の売買	100.00		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 3名 営業上の取引 当社は同社に中古建設機械を販売しております。
(持分法適用関連会社) 協友リース㈱	千葉県柏市	30	H形鋼桁材の賃貸	50.00		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員出向 1名 営業上の取引 当社は同社からH形鋼桁材等を賃借しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) ジェイ エフ イー ホールディングス㈱ 6	東京都千代田区	147,143	J F E グループの経営戦略立案・管理		39.36 (39.36)	J F E スチール㈱の完全親会社であります。
J F E スチール㈱ 6	東京都千代田区	239,645	鉄鋼製品等の製造		39.36 (0.01)	役員の兼任等 当社への転籍3名 当社役員の兼任1名
J F E 商事ホールディングス㈱ 6	東京都千代田区	20,000	J F E 商事グループの経営戦略立案・管理	0.68	22.65 (22.65)	J F E 商事㈱の完全親会社であります。
J F E 商事㈱	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等の販売	0.68 (0.68)	22.65 (2.85)	役員の兼任等 当社への転籍1名 営業上の取引 当社は同社から商品等の仕入れを行っております。

- (注) 1 連結子会社のうちには特定子会社に該当する会社はありません。
- 2 連結子会社および持分法適用関連会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 議決権所有割合および被所有割合の()書きは、内数で間接所有の割合を示しております。
- 4 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。
- 5 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。
- 6 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
営業	885
工場	301
一般管理	80
合計	1,266

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 前連結会計年度末と比較して、78名増加しておりますが、提出会社における営業体制の強化等を目的とした採用数の増加によるものが主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
796	39.9	13.9	5,742,030

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には受入出向者及び社外への出向者は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社には労働組合は結成されておませんが、労使は相互尊重精神のもと機会あるごとに忌憚のない意見交換を行い意思疎通を図っており、健全かつ円滑な労使関係が確立しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（当社第42期）におけるわが国経済は、年度前半においては、概ね好調に推移したものの、年度後半に入り、百年に一度といわれる世界的な金融市場の混乱が国内産業にも多大な影響を及ぼし、極めて厳しい景気後退局面を迎えました。

当企業集団を取り巻く建設業界におきましても、年度前半においては、民間設備投資が底堅く推移したものの、後半に入り、景気後退の影響を受け、建設需要の縮減傾向が一層加速するなど、経営環境は急激に悪化いたしました。

このような環境のもとで当企業集団は、グループ企業が各々の力を発揮し、かつ、相互の連携を強化しながら、商機の確実な取り込みと利益の確保に努めてまいりました。

仮設周辺事業分野においては、特許工法である「GSS工法」のメンテナンスコスト削減や遠隔監視システムの導入をはじめとする改善・改良を進めるとともに、施工能力の向上を図るなど、技術力の向上による競争力強化を一層推進してまいりました。

鋼材加工分野では、当社長沼工場大栄ヤード内に加工棟を新設したほか、鉄道関連の鉄構加工に必要な溶接技量試験に同工場から多数が合格するなど、製品品質の向上に努めてまいりました。さらに、当社大阪工場が「2社団法人全国鐵構工業協会が実施する評価基準認定制度において「Rグレード」の性能評価基準を取得した結果、国土交通大臣の鉄骨製作工場認定は、東京工場、長沼工場、大阪工場の3工場体制となりました。

また、連結子会社(株)レクノスが、同(株)レンタルシステム千葉および同(株)レンタルシステム水戸を吸収合併すると同時に会社分割により、(株)レクノス西日本を新設し、連結の範囲に含めるなど、地域別最適営業体制の確立を目的としてグループ会社の再編、強化を実施いたしました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、連結売上高は100,259百万円と前連結会計年度比0.8%の増収となりました。一方、利益面におきましては、主に建設需要が急激に縮小したことなどにとまなう建設機械のレンタル市況価格低下などにより、連結経常利益は3,497百万円と前連結会計年度比15.4%の減益となりました。

また、特別損失として投資有価証券評価損、賃貸用建設機械の減損損失など2,105百万円を計上した結果、連結当期純利益は、324百万円と前連結会計年度比79.3%の減益となりました。

1「GSS工法」（ジェコソイルシステム工法）は、土留め工事のひとつであるソイルセメント連続壁工事の際に発生する産業廃棄物を低減することを可能とした新工法です。同工法は、工法特許を取得しているほか、同工法に使用する「ジェコソイルシステム」は、(社)日本建設機械化協会の建設技術審査証明を取得しています。

2(社)全国鐵構工業協会の鉄骨製作工場の性能評価基準認定制度とは、鉄骨製作工場において国土交通大臣認定を受けるために必要な評価を実施する制度です。評価基準には、「J」「R」「M」「H」「S」の5段階のグレードがあり、「Sグレード」が最高評価となっています。当社大阪工場のほか当社東京工場はすでに「Rグレード」を取得しており、加工専門工場である当社長沼工場においては上位評価である「Mグレード」を取得しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して1,368百万円（73.5%）増加し、3,228百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、28百万円（前年同期655百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,440百万円に加え、非資金性項目の減価償却費4,662百万円と売上債権の減少額2,898百万円が主な資金財源となった一方で、鋼材市況価格の高騰に伴う在庫資金需要増が6,794百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,597百万円（前年同期507百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,701百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,937百万円（前年同期911百万円）となりました。

これは主に、短期借入金7,000百万円増加した一方で、ファイナンス・リース債務の返済による支出が3,621百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

以下、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

a 製作加工及び修理実績

当企業集団における工場の主たる業務は、建設仮設材及び建設機械の復元修理作業並びに鋼製山留材等の建設仮設材及び各種製品の製作加工であります。

当連結会計年度の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分		金額（百万円）	前期比（％）
製作・加工	建設仮設材	1,270	55.0
	製品	8,311	3.7
	小計	9,581	8.4
修理	建設仮設材	1,951	28.2
合計		11,532	11.3

b 工事施工実績

当企業集団は、建設仮設材の賃貸に付帯して、杭打抜工事、山留架設工事、ソイル柱列連続壁工事等の請負を行っております。

当連結会計年度の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
杭打抜工事、山留架設工事等	12,459	2.2

(2) 受注状況

鋼製山留材、覆工板等の建設仮設材については、各建設現場における汎用性が特徴であり、見込生産を行っているため、受注高の集計は行っておりません。受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の鋼製加工製品について当連結会計年度の受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
スチールセグメント 等	9,705	2.2	3,526	30.5

(3) 取引形態別売上実績

当連結会計年度の取引形態別売上実績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、総売上実績に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
販売	56,906	3.1
賃貸	21,838	3.7
工事	12,459	2.2
修理等	9,056	3.2
合計	100,259	0.8

3【対処すべき課題】

次期の建設業界は、政府の追加経済対策により、公共工事の増加が期待されるものの、再開発工事などの大型建築案件が一段落するほか、冷え込んだマンション建設需要や民間設備投資の回復までには、なお時間を要すると予想され、現在の厳しい経営環境が当分の間続くものと想定しております。

この経営環境の認識のもと、当企業集団におきましては、与信管理、債権回収を一層強化しつつ、マーケットシェアの着実な拡大を図ってまいります。

また、コア事業である建設仮設材の賃貸事業では、引き続き賃貸単価の改善に粘り強く取り組み、工場における補修効率の向上や保有資産の有効活用を進めることで原価の抑制を図り、収益の確保に努めてまいります。

一方、鋼製加工製品や請負工事においては、本年4月1日付けで当社に技術企画部および加工技術部を新設し、品質の更なる向上を図り、より顧客満足度の高い総合的なサービスの提供と技術開発に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当企業集団の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものであります。

(1) 建設業界に対する依存度について

当企業集団の主たる取引先は建設会社であり、事業環境としては建設業界の事業環境と一体であります。したがって当企業集団の経営成績は民間建設投資および公共建設投資の動向により影響を受ける可能性があります。

(2) 与信管理について

当企業集団では取引先の信用度合による与信限度枠を設定し、不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格変動の影響について

当社の取扱商品の一部（H形鋼等）は市況商品であり、仕入価格、販売価格等の変動など、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動の影響について

当企業集団における事業活動への投資資金は金融機関からの借入金に依存しているため、金利の変動がある場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故等による影響について

当企業集団では作業に従事する建設作業所や資材補修工場において、安全管理本部のもと社員や協力会社の作業員に対して安全衛生管理の徹底、啓蒙活動を行っておりますが、予期せぬ事故による納入遅延や工期の遅れ等により、損失補償の責任を負う可能性があります。

(6) 株価の変動について

当企業集団が保有している上場株式の株価が変動した場合、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の価値下落について

当企業集団が所有する固定資産について、収益性の低下や時価の下落に伴う資産価値の低下は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、近年対策が急がれている環境問題に対応した事項、仮設工事の周辺事業分野でのニーズに対応する事項について、技術開発部を中心に研究開発活動を行ってまいりました。当連結会計年度においては、「研究開発費等に係る会計基準」（平成10年3月13日 企業会計審議会）に定義する研究開発費に該当するものではありませんが、平成21年4月1日付で組織変更を行い、加工技術部・技術企画部を新設いたしました。

加工技術部は、ペDESTリアンデッキや駅舎のバリアフリー化などに対応した鋼構造加工事業における技術力強化、ならびに営業部門・工場部門に対する構造技術面からの支援を注力業務としております。

技術企画部は、全社の技術力強化施策の企画・立案・推進を注力業務とし、品質保証、品質管理の強化を図るとともに、当社における技術開発全般を統括しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して16,180百万円(17.9%)増加し、106,577百万円となりました。これは、ファイナンス・リース取引により調達した賃貸用建設機械等を連結貸借対照表上に11,414百万円計上したことによるものであり、「リース取引に関する会計基準」を適用し、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理へと変更したことに伴うものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部についても、資産の部と同様に、「リース取引に関する会計基準」の適用に伴い、リース債務を連結貸借対照表上に13,680百万円計上したことにより16,452百万円(27.2%)増加の77,042百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して272百万円(0.9%)減少し、29,536百万円となりました。これは主に、特別損失として投資有価証券評価損、減損損失等を計上した結果、当期純利益が324百万円にとどまった一方で、剰余金の配当が437百万円(期末配当7円 中間配当5円)となり、その他有価証券評価差額金についても155百万円の減少となったことによるものであります。

また、自己資本比率については、「リース取引に関する会計基準」の適用に伴い資産及び負債が大幅に増加したことにより、5.3%減少の27.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、建設機械の賃貸売上が減少したこと等が主な要因となり、賃貸による売上高が845百万円(3.7%)減少した一方で、連結会計年度前半における鋼材市況価格の上昇に伴い販売による売上高が1,687百万円(3.1%)増加したことにより、前連結会計年度と比較して842百万円(0.8%)の増収となり、100,259百万円(前連結会計年度99,417百万円)となりました。

利益面においては連結会計年度後半からの景気後退により、マンション建設などを手がける不動産開発業者の相次ぐ経営破綻の影響を受け、貸倒引当金繰入額が増加したこと、連結子会社における建機レンタル事業の市況も悪化したことに加え、鋼材市況価格の低下に伴い「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、たな卸資産の簿価切下げを実施したこと等により、連結経常利益は637百万円(15.4%)減益の3,497百万円(前連結会計年度4,134百万円)となりました。

また、株式市況の悪化に伴う投資有価証券評価損を590百万円、大口取引先の倒産に伴う貸倒引当金繰入額を487百万円、建機レンタル事業の収益性悪化に伴う賃貸用建設機械等の処分損および減損損失等の特別損失を2,105百万円計上した結果、連結当期純利益は324百万円(前連結会計年度1,562百万円)となり、前連結会計年度と比較して1,238百万円(79.3%)の大幅な減益となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団における設備には、賃貸用資産としての賃貸用建設機械と事務所等の設備である一般の社用資産とがあり、費用対効果を十分比較検討のうえ各種の更新投資を実施しております。

当連結会計年度における設備投資額（取得価額ベース）は、工場の老朽化設備の更新を中心に1,497百万円となりました。その内訳は賃貸用建設機械を除く有形固定資産（社用資産）が1,082百万円、賃貸用建設機械が333百万円、無形固定資産が81百万円であります。

リース資産の主な内容としては、賃貸用資産としての建設機械であり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引により調達した賃貸用建設機械等のリース資産を連結貸借対照表上の資産の部に11,414百万円計上しております。

また、当連結会計年度においては、営業能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

なお、「第3 設備の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末（平成21年3月31日）における当企業集団の主要な設備（賃貸用建設機械以外の一般の社用資産）は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

(1) 提出会社

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 （東京都中央区）	一般管理および 販売用設備	42	48		852	66	1,009	298
名古屋支店 （名古屋市中村区） ほか東日本地域 6支店1営業所	販売用設備	11	26			15	52	113
大阪営業本部 （大阪市福島区） ほか西日本地域 4支店7営業所	販売用設備	38	24			23	85	175
東京工場 （千葉県白井市） ほか東日本地域6工場	建設仮設材の修 理、工用機械 の整備、加工用 設備	2,170	599	5,610 (238) [162]	15	120	8,513	147
大阪工場 （大阪市西淀川区） ほか西日本地域4工場	建設仮設材の修 理、加工用設備	811	387	6,622 (187)		46	7,867	63
社宅、独身寮、保養所等	福利厚生用等の 設備	415		790 (8)			1,205	
計		3,487	1,083	13,022 (433) [162]	867	270	18,729	796

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)レクノス (東京都江東区) および(株)レクノス西日本 (大阪府中央区) ほか9事業所	建設機械の整 備、販売用設備	236	19	320 (12)	25	8	608	116
(株)レンタルシステム東北 (仙台市宮城野区) ほか建機レンタル会社4 社	建設機械の整 備、販売用設備	251	16	327 (5)	44	11	649	276
リプロダクション(株) (千葉県白井市) ほかその他の子会社4社	建設仮設材の加 工用ほかの設備	10	79		90	2	181	78
計		497	113	647 (17)	158	21	1,438	470

(注) 1 土地の[]書きは、賃借している土地の面積(外書き)を示しております。

2 (株)レクノスの設備のうち、建物及び構築物147百万円、機械装置及び運搬具6百万円、土地312百万円(12千㎡)並びにその他1百万円は、提出会社が所有し同社に貸与しております。

3 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
本社 (東京都中央区)	事務所の建物		139
東京工場 (千葉県白井市)	工場の土地	94	94
名古屋工場 (愛知県知多郡武豊町、 愛知県半田市)(注)	工場の土地、建物	68 (34)	83 (9)

(注) 土地の面積および賃借料の()内の数字は内数で、旧工場用地に係る借地面積、賃借料であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業集団の設備投資については、3か年利益計画における基本方針に基づき、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果を総合的に勘案し設備投資総額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で個別に計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,436,125	36,436,125		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日	3,312	36,436		4,398		4,596

(注) 上記の増加は、株式分割(分割比率 1:1.1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	21	114	38	2	12,946	13,155	-
所有株式数(単元)	-	48,623	426	230,628	8,207	2	75,722	363,608	75,325
所有株式数の割合(%)	-	13.37	0.11	63.43	2.26	0.00	20.83	100.0	-

(注) 1 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15単元及び9株含まれております。

2 自己株式27,838株は、「個人その他」に278単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	14,298	39.24
JFE商事株式会社	大阪市北区堂島1丁目6番20号	7,195	19.75
ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	939	2.58
ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	925	2.54
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	815	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	673	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	602	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	589	1.62
JFE商事石油販売株式会社	岡山県倉敷市水島西通1丁目1938番地1	523	1.43
JFE商事コイルセンター株式会社	横浜市金沢区鳥浜町7番地	511	1.40
計		27,069	74.29

(注) 1 JFE商事株式会社の住所は、株主名簿上に記載された登記上の本店所在地であり、東京本社の住所は東京都千代田区大手町2丁目7番1号であります。

(注) 2 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,333,000	363,330	
単元未満株式	普通株式 75,325		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,330	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本 橋小網町6番7号	27,800	-	27,800	0.08
計	-	27,800	-	27,800	0.08

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	9,139	4
当期間における取得自己株式	397	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	27,838		28,235	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(利益配分に関する基本方針)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付けておりますが、財務体質強化、将来の生産設備の拡充に備えつつ、継続的安定配当を目的とし、内部留保にも留意してまいります。

(当期の配当決定にあたっての考え方)

以上の方針に基づき、当期の期末配当につきましては通期業績の状況を踏まえ、1株あたり7円とすることといたしました。平成20年11月に実施いたしました中間配当5円を加えた年間配当は、12円となります。なお、この結果、当社の配当性向は58.3%となります。

(内部留保資金の用途)

当期の内部留保は、受注即納体制の確立、建設現場におけるあらゆる需要に対応した豊富な品揃え等、将来の業容の拡大のための資金需要に備える考えであります。

(配当の決定機関および当事業年度に係る剰余金の配当に関する事項)

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は取締役会の決議によって会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

(決議)	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会	182	5
平成21年6月26日 定時株主総会	255	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	740	997	894	725	516
最低(円)	391	597	632	435	298

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	435	456	498	493	448	516
最低(円)	298	357	348	399	401	412

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		岩本 宣彦	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 川崎製鉄(株)(現JFEスチール(株))入社 平成7年3月 同社厚板営業部長 平成10年7月 同社人事部長 平成11年7月 同社人事労政部長 平成12年6月 同社取締役 平成15年4月 JFEスチール(株)専務執行役員 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 現職に就任	(注)2	8
専務取締役 代表取締役	社長補佐 大阪営業本部、中国営業本部、四国営業本部、九州営業本部、大阪工場、福岡工場、中国工場、四国工場、鹿児島工場の管掌	佐藤 喜代治	昭和24年4月11日生	昭和48年4月 川商建材リース(株)入社 平成2年4月 合併により当社へ転籍 平成4年4月 当社西部事業本部第2営業部長 平成7年4月 当社理事、西部事業本部第2営業部長 平成9年6月 当社取締役 西部第2事業本部長兼西部第2事業本部第2営業部長 平成16年6月 当社常務取締役 大阪営業本部長、中国営業本部長、四国営業本部長 平成20年6月 当社専務取締役(代表取締役) 平成21年4月 現職に就任	(注)2	14
専務取締役 代表取締役	社長補佐 プロジェクト営業部、業務部、第1営業本部、第2営業本部、第5営業本部、施工本部、富里機械センター、技術企画部、機材営業本部、日本海営業本部、東海営業本部、東北営業本部、横浜支店、北海道営業本部、東京工場、名古屋工場、仙台工場、日本海工場、北海道工場、長沼工場の管掌	那須川 幸雄	昭和22年6月12日生	昭和46年7月 当社入社 平成3年4月 当社東部事業本部第5営業部長 平成7年4月 当社理事、東部第1事業本部第1営業部長 平成12年4月 当社理事、第4営業本部副本部長兼第1営業部長 平成13年6月 当社取締役 第4営業本部長兼第1営業部長 平成16年6月 当社常務取締役 第4営業本部長兼施工本部長 平成20年6月 当社専務取締役(代表取締役) 平成21年4月 現職に就任	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 代表取締役	社長補佐 管理部門、安全管理 本部の管掌 監査部、財務部、経理 部、システム部、企画 管理部、事務管理部、 大阪事務管理部の担 当	寺口 重男	昭和25年7月4日生	昭和48年4月 日本鋼管(株) (現JFEスチール 株) 入社 平成11年4月 同社経理部長 平成15年4月 JFEスチール(株)理事、経理部長 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役 財務部、経理部の担当 平成18年6月 当社常務取締役 財務部、経理部、システム部、企画管 理部の担当 平成20年6月 現職に就任	(注)1	9
常務取締役	東海営業本部、横浜 支店の担当	須見 仁志	昭和26年3月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年4月 当社東部事業本部横浜支店長 平成9年4月 当社理事、東部第1事業本部横 浜支店長 平成14年6月 当社取締役、横浜支店長 平成21年4月 現職に就任 (主要な兼職) 平成7年5月 (株)レンタルシステム横浜 (現(株) レンタルシステム芙蓉) 代表取 締役 (現任)	(注)1	3
常務取締役	第2営業本部、第 5営業本部、日本 海営業本部の担当	波多野 克己	昭和22年9月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年4月 当社東部事業本部第7営業部長 平成8年4月 当社理事、東部第1事業本部 第4営業部長 平成12年4月 当社理事、第5営業本部副本部 長 平成15年6月 当社取締役、第5営業本部長 平成21年4月 現職に就任 (主要な兼職) 平成19年7月 協友リース(株)代表取締役 (現 任)	(注)2	8
常務取締役	第1営業本部、施 工本部、富里機械 センターの担当	石橋 康雄	昭和28年8月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社東部第1事業本部第6営業 部長 平成15年4月 当社理事、第1営業本部第6営 業部長 平成17年4月 当社理事、第1営業本部長 兼第6営業部長 平成18年6月 当社取締役、第1営業本部長 兼第6営業部長 平成21年4月 現職に就任	(注)1	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特命事項担当	高比良 慎一	昭和21年5月22日生	昭和47年10月 当社入社 平成6年4月 当社東部第1事業本部長沼工場副工場長 平成7年6月 当社東部第1事業本部長沼工場長 平成9年4月 当社理事、長沼工場長 平成15年6月 当社取締役 長沼工場の担当 平成21年6月 現職に就任	(注)2	8
取締役	総務部、人事部、審査法務部、安全管理本部の担当	横瀬 力	昭和29年9月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社第2営業本部第7営業部長 平成15年4月 当社理事、第1営業本部第7営業部長 平成17年4月 当社理事、大阪営業本部副本部長、兼同営業本部業務部長、技術部長 平成18年4月 当社理事、大阪営業本部副本部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 現職に就任	(注)2	8
取締役	九州営業本部の担当	田中 増男	昭和30年4月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社第5営業本部第4営業部長 平成15年4月 当社理事、第5営業本部第4営業部長 平成19年6月 当社取締役、大阪営業本部長 平成21年4月 現職に就任 (主要な兼職) 平成21年4月 (株)レンタルシステム九州代表取締役(現任)	(注)2	8
取締役	中国営業本部、四国営業本部の担当	中川 均	昭和24年9月12日生	昭和48年3月 当社入社 平成16年4月 当社理事、中国営業本部広島支店長 平成20年6月 現職に就任	(注)1	11
取締役	東北営業本部、北海道営業本部の担当	阿部 伴明	昭和30年7月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社東北営業本部東北支店長 平成17年4月 当社理事、東北営業本部長兼東北支店長 平成20年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成17年4月 (株)レンタルシステム東北代表取締役(現任)	(注)1	2
取締役	技術企画部、各工場の担当 兼施工本部副本部長、同本部加工技術部長	橋本 修身	昭和30年11月12日生	昭和55年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEスチール株)入社 平成15年4月 同社建材センター建材技術部土木技術室長 平成16年4月 同社建材センター建材技術部長 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役、施工本部副本部長、技術開発部長委嘱 平成21年6月 現職に就任	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	松本 公昭	昭和20年 8月29日生	昭和44年 6月 当社入社 平成元年 8月 当社営業本部長付部長 平成2年 4月 当社東部事業部営業本部第1営業部長 平成3年10月 当社理事、東部事業本部副本部長兼第1営業部長 平成4年 6月 当社取締役 東部事業本部長補佐兼第1営業部長 平成17年 4月 当社取締役 機材営業本部長、業務部の担当 平成18年 6月 現職に就任	(注)3	12
監査役	常勤	石田 典雄	昭和24年 2月17日生	昭和46年 4月 川商建材リース(株)入社 平成2年 4月 合併により当社へ転籍 平成6年 7月 当社西部事業本部九州支店長 兼福岡工場長 平成8年 4月 当社理事、西部事業本部九州支店長兼福岡工場長 平成11年 4月 当社理事、九州営業本部副本部長兼九州支店長、福岡工場長 平成14年 6月 当社取締役、九州営業本部長、九州支店長 平成21年 6月 現職に就任	(注)4	13
監査役	常勤	後藤 高廣	昭和24年 1月9日生	昭和46年 4月 日本鋼管(株)(現JFEスチール(株))入社 平成4年 7月 エヌケーケートレーディング(株)(現JFE商事(株))経理部資金室長 平成9年 7月 同社経理部長 平成14年 4月 同社管理本部長 平成14年 6月 同社取締役 平成16年 6月 同社常務取締役 平成16年 8月 同社常務取締役 JFE商事ホールディングス(株)常務取締役 平成16年10月 JFE商事ホールディングス(株)常務取締役 平成18年 6月 川商フーズ(株)監査役 川商セミコンダクター(株)監査役 川商リアルエステート(株)監査役 平成21年 6月 現職に就任	(注)4	
監査役		赤石 幹雄	昭和30年 1月18日生	昭和54年 4月 日本鋼管(株)(現JFEスチール(株))入社 平成11年 1月 同社自動車鋼材営業部東部室長 平成18年 1月 JFEスチール(株)西日本製鉄所(福山地区)総務部長 平成21年 4月 同社監査役事務局部長 平成21年 6月 現職に就任	(注)4	
計						138

(注) 1.平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

2.平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

3.平成18年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

4.平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5.監査役 後藤 高廣及び赤石 幹雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会と企業の関わりが深まるなかで社会の一員として社会的責任を果たし、遵法主義に裏づけされた企業活動を通して社会に貢献するとともに、企業価値を最大化できるよう企業内統制を図ることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考えております。当社はこうした考えに立ち、顧客との信頼関係に根ざし、適正に利潤を追求するとともに、監査役制度を尊重し、当制度を基軸にコーポレート・ガバナンスを進めております。

内部統制体制構築の基本方針

a 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(イ)重要事項は取締役会において審議をすることとし、業務執行は取締役社長のもと、職務権限規程その他関係諸規程に則り、各業務担当取締役がこれに当たるものとする。

(ロ)CSR推進委員会を設置し、内部統制システム構築に向け継続的の見直しおよび整備を行なうとともに、同委員会内に設置するコンプライアンス部会を中心に倫理ホットラインの適正な運用を図る。

(ハ)監査部により法令、規程等に則っているかの適正性の監査を行なう。

(ニ)関係法令の改正等に対しては各執行部門において適宜検証し、必要に応じ社内規程を改正するとともに継続的に見直しをするほか、コンプライアンス等について社内教育を行なう。

b 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

(イ)取締役会議事録を作成するとともに、意思決定、職務の執行に関わる情報は、稟議規程、文書保存規程に則り、検索可能な状態で適正に保存、管理する。

(ロ)職務の執行上取扱う情報等は、情報管理規程、個人情報管理規程、情報システム・セキュリティ管理規程をはじめとする関連諸規程に則り適正に管理する。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ)業務執行上のリスクに関しては、業務担当取締役の指示のもと継続的にその把握と対応に努めることとしており、重要事項に関しては必要に応じて関連諸規程にしたがい取締役会等において審議検討することとする。

(ロ)上記(イ)のほかCSR推進委員会と同委員会内に設置するコンプライアンス部会、内部統制制度調査部会、財務報告体制評価部会等により全社横断的にリスクの把握に努める。

(ハ)情報開示体制を整備し、適正な情報開示に努める。

(ニ)災害、事故等のリスクに関してはリスク管理規程を制定しリスク管理体制の充実を図る。

d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

(イ)毎月定例的に開催する取締役会において重要事項を決定するほか各取締役の業務の執行状況について報告するとともに、必要に応じて投融資諮問委員会等会議体を開催し職務権限規程等に則り決定する。

(ロ)取締役会等の会議体の審議の充実を図る。

(ハ)取締役会規程、職務権限規程、稟議規程等業務執行、意思決定にかかわる社内規程を継続的に整備し、効率的業務の執行がなされるよう図る。

(ニ)重要事項について取締役会その他で意思決定をする際には、関係する執行部門の意見を聴取するほか必要かつ適切な情報が提供されるよう図る。

e 当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の執行の適正を確保するための体制

(イ)JFEグループの一員として「JFEグループ行動規範」を遵守するとともに、当社を中心として形成する企業グループ全体として内部統制体制を構築する。

(ロ)関係会社管理規程に則り、子会社管理体制の充実を図る。

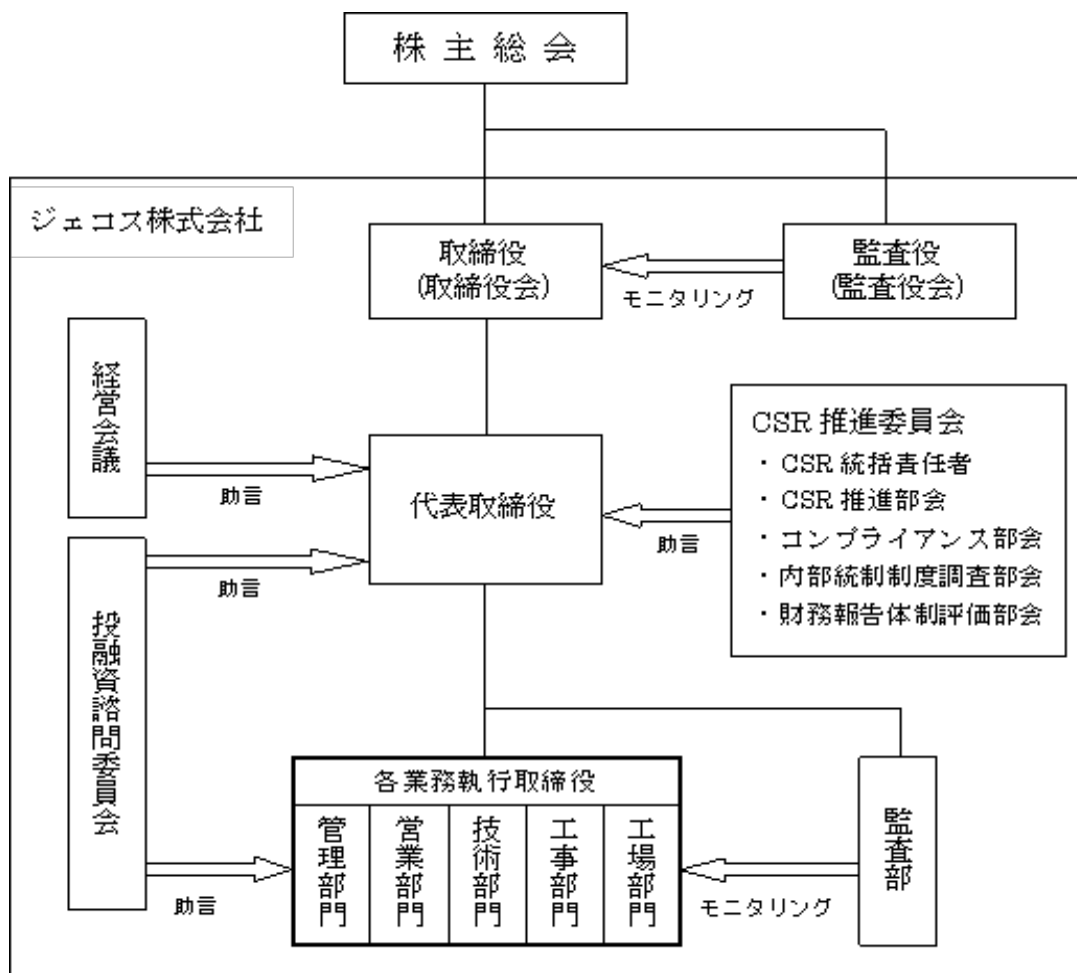
(ハ)子会社各社の状況を踏まえ、適宜各子会社において上記体制の整備を図る。

(ニ)当社グループ企業行動憲章を制定するほか情報開示体制の充実を図る。

- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役と事前に協議し、使用人を配置する。
- g 監査役職務を補助する使用人の取締役からの独立に関する事項
監査役室の使用人人事に関しては監査役と協議する。
- h 取締役、使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役会、監査役への報告に関する体制
 - (イ)取締役、使用人は取締役会ほかの重要会議の開催を監査役に通知し、監査役はそれら重要な会議に出席し報告を受けることができるものとする。
 - (ロ)取締役、使用人は必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じその職務の執行状況について報告する。
- i その他監査役監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
 - (イ)監査役求めに応じて重要書類の閲覧など監査役監査に協力する。
 - (ロ)監査部と定期的に情報交換を行なえる体制を整える。
 - (ハ)会計監査人と定期的に意見交換を行なう体制を整える。
 - (ニ)子会社監査役と意見交換をし、また必要に応じて子会社およびその事業所を实地調査しその業務に関し監査できるよう協力する体制を確保する。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



- a 取締役の役職として、担当役員、統括役員、部門管掌役員を設置し、毎月定期的に開催される取締役会において、業務執行の状況を報告しております。
- b 取締役会の意思決定、取締役の業務執行等については、各監査役が取締役会等に出席するほか、必要に応じてヒヤリングを行なうなど、モニタリングを行なっております。
- c 経営会議は、取締役社長を議長とし、議長が選任した取締役により構成され、経営の基本方針、事業計画、重要な設備投資、投融資に関して代表取締役に対する助言等を行なっております。
- d 各部門の業務執行については、独立部署である監査部により定期的にモニタリングを行なっております。
- e CSR推進委員会は、CSR統括責任者を中心に、CSR推進部会、コンプライアンス部会、内部統制制度調査部会、財務報告体制評価部会で構成され、事業継続を含めたCSR全般の事項について、全社的に推進を図っております。なお、各部会の役割は次のとおりであります。
 - ・ CSR推進部会...CSR全般に関し、検討、推進する
 - ・ コンプライアンス部会...コンプライアンス事案の審議、その他コンプライアンスに関する事項に関し検討、推進する
 - ・ 内部統制制度調査部会...内部統制体制に係わる事項に関し検討、推進する
 - ・ 財務報告体制評価部会...財務報告に係わる統制に関する事項について検討、推進する
- f 投融資諮問委員会は、総務部長、財務部長、経理部長、審査法務部長および企画管理部長で構成され、重要な設備投資、投融資に関して代表取締役および各部門に対する助言等を行なっております。

g その他内部統制の状況といたしましては、各部門間の業務執行に関し相互牽制が働くよう、社内諸規程を定めるなど監視体制を整備しており、主なものは以下のとおりであります。

- ・総務部における社用資産の購入、経費等の支払の承認、経理部による内容の確認、財務部による支払を実施することで、不正を未然に防止する仕組みが確立されております。
- ・営業部から独立した事務管理部、大阪事務管理部において、売上債権、仕入債務の管理を実施することで、誤計上や債権回収遅延を防止する仕組みが確立されております。
- ・審査法務部により、取引先の信用度合に応じた与信限度を設定することで、貸倒損失の発生を極少化する仕組みが確立されております。

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、特別決議事項の審議を機動的に行なえるようにするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査部門である監査部は、人員3名で構成され、他部署から独立しており、各部門の業務執行について定期的にモニタリングを行なっております。また、監査部、各監査役および会計監査人とは、定期的または必要に応じて意見交換を行ない情報の共有化を図ることで、相互の連携を高めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士の氏名		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	氏原 修一	新日本有限責任監査法人	(注)
	中島 康晴		
	中村 裕輔		

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

- ・新日本有限責任監査法人において監査業務に従事した補助者の構成
 公認会計士4名 会計士補等18名 その他2名

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社社外監査役2名のうち1名はその他の関係会社であるJFEスチール株の従業員を兼務しており、他の1名はその他の関係会社であるJFE商事ホールディングス株の出身者であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の継続において内部統制体制の充実が最重要課題であると位置付けており、その一環として、CSR推進委員会を設置し、内部統制制度、コンプライアンス体制等の強化を図っております。加えて、災害等のリスクに対しては、総務部および安全管理室を中心に災害発生時の対応や連絡網の整備など、危機管理体制の充実を図っております。

役員報酬の内容

当事業年度中に支払った取締役および監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

取締役18名 313百万円

監査役4名 49百万円（うち社外2名 16百万円）

(注1) 上記支給額には、平成21年6月26日開催の第42回定時株主総会において決議予定の役員賞与42百万円（取締役42百万円）を含んでおります。

(注2) 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額66百万円（取締役61百万円、監査役5百万円）を含んでおります。

(注3) 上記支給額のほか、平成20年6月27日開催の第41回定時株主総会決議に基づき、退任取締役2名および平成19年6月30日逝去いたしました取締役のご遺族に対して、役員退職慰労金および弔慰金として、総額107百万円を支給しております。

(注4) 平成18年6月29日開催の株主総会決議による取締役報酬限度額（使用人兼務役員の使用人給与相当額を除く）は月額30百万円、監査役報酬限度額は月額6百万円であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			50	
連結子会社				
計			50	

(注) 当社と新日本有限責任監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

当社の新日本有限責任監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、その他の業務に基づく報酬額はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867	3,235
受取手形及び売掛金	32,942	29,807
たな卸資産	29,863	-
建設仮設材	-	29,834
商品	-	4,859
製品	-	421
仕掛品	-	344
原材料及び貯蔵品	-	1,173
繰延税金資産	780	1,233
その他	1,235 ³	1,437 ³
貸倒引当金	506	797
流動資産合計	66,182	71,546
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械	3,485	2,877
減価償却累計額	2,459	2,041
賃貸用建設機械(純額)	1,026	836
建物及び構築物	11,410	12,034
減価償却累計額	7,821	8,050
建物及び構築物(純額)	3,589	3,984
機械装置及び運搬具	6,825	6,781
減価償却累計額	5,960	5,585
機械装置及び運搬具(純額)	865	1,196
土地	13,671 ⁴	13,669 ⁴
リース資産	-	22,164
減価償却累計額	-	10,750
リース資産(純額)	-	11,414
その他	1,776	1,182
減価償却累計額	832	836
その他(純額)	943	346
有形固定資産合計	20,094	31,445
無形固定資産	225	231
投資その他の資産		
投資有価証券	2,284 ¹	1,514 ¹
繰延税金資産	609	838
その他	2,230	2,359
貸倒引当金	1,227	1,356
投資その他の資産合計	3,896	3,355
固定資産合計	24,215	35,032
資産合計	90,397	106,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,114	30,208
短期借入金	16,850	23,850
リース債務	-	3,438
未払法人税等	1,040	970
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	861	912
役員賞与引当金	43	43
工事損失引当金	11	168
その他	2,747	3,778
流動負債合計	56,668	63,366
固定負債		
長期借入金	600	600
リース債務	-	10,242
再評価に係る繰延税金負債	4 2,210	4 2,210
退職給付引当金	368	195
役員退職慰労引当金	350	301
リース資産減損勘定	182	-
その他	212	127
固定負債合計	3,922	13,675
負債合計	60,590	77,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	22,583	22,456
自己株式	10	14
株主資本合計	31,566	31,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	35
土地再評価差額金	4 1,879	4 1,865
評価・換算差額等合計	1,759	1,900
純資産合計	29,807	29,536
負債純資産合計	90,397	106,577

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	99,417	100,259
売上原価	82,864	82,457 ³
売上総利益	16,553	17,802
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	111	481
給与諸手当	4,608	4,826
賞与引当金繰入額	671	722
退職給付費用	259	441
賃借料	964	1,003
減価償却費	425	584
その他	5,265	5,665
販売費及び一般管理費合計	12,303	13,723
営業利益	4,250	4,079
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	31	31
持分法による投資利益	131	153
工場移設関係収益	-	48
その他	94	120
営業外収益合計	261	356
営業外費用		
支払利息	257	728
手形売却損	94	91
その他	26	118
営業外費用合計	376	938
経常利益	4,134	3,497
特別利益		
会員権貸倒引当金戻入額	52	-
受取和解金	-	49
特別利益合計	52	49
特別損失		
固定資産処分損	38 ¹	246 ¹
投資有価証券評価損	90	590
貸倒引当金繰入額	380	487
減損損失	187 ²	483 ²
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	299
特別損失合計	694	2,105
税金等調整前当期純利益	3,492	1,440
法人税、住民税及び事業税	1,659	1,698
法人税等調整額	270	582
法人税等合計	1,929	1,116
当期純利益	1,562	324

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,398	4,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,398	4,398
資本剰余金		
前期末残高	4,596	4,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,596	4,596
利益剰余金		
前期末残高	21,528	22,583
当期変動額		
剰余金の配当	510	437
減損処理による土地再評価差額金の取崩	3	-
土地再評価差額金の取崩	-	14
当期純利益	1,562	324
当期変動額合計	1,055	127
当期末残高	22,583	22,456
自己株式		
前期末残高	8	10
当期変動額		
自己株式の取得	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	10	14
株主資本合計		
前期末残高	30,513	31,566
当期変動額		
剰余金の配当	510	437
減損処理による土地再評価差額金の取崩	3	-
土地再評価差額金の取崩	-	14
当期純利益	1,562	324
自己株式の取得	2	4
当期変動額合計	1,054	131
当期末残高	31,566	31,436

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	126	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	155
当期変動額合計	6	155
当期末残高	120	35
土地再評価差額金		
前期末残高	1,876	1,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	14
当期変動額合計	3	14
当期末残高	1,879	1,865
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,750	1,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	141
当期変動額合計	9	141
当期末残高	1,759	1,900
純資産合計		
前期末残高	28,762	29,807
当期変動額		
剰余金の配当	510	437
減損処理による土地再評価差額金の取崩	3	-
土地再評価差額金の取崩	-	14
当期純利益	1,562	324
自己株式の取得	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	141
当期変動額合計	1,045	272
当期末残高	29,807	29,536

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,492	1,440
減価償却費	1,092	4,662
減損損失	187	483
貸倒引当金の増減額（ は減少）	393	448
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	51
退職給付引当金の増減額（ は減少）	135	173
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26	49
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	156
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	299
受取利息及び受取配当金	36	35
支払利息	257	728
持分法による投資損益（ は益）	131	153
賃貸用建設機械売却損益（ は益）	1	21
賃貸用建設機械処分損	17	246
固定資産除却損	20	-
投資有価証券評価損益（ は益）	90	590
売上債権の増減額（ は増加）	2,013	2,898
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,081	6,794
その他の流動資産の増減額（ は増加）	46	54
破産更生債権等の増減額（ は増加）	410	255
仕入債務の増減額（ は減少）	627	3,194
未払消費税等の増減額（ は減少）	124	28
その他の流動負債の増減額（ は減少）	248	752
その他の固定負債の増減額（ は減少）	78	85
その他	0	329
小計	2,675	2,405
利息及び配当金の受取額	86	118
利息の支払額	247	728
法人税等の支払額	1,858	1,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	655	28

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	12
定期預金の払戻による収入	12	12
賃貸用建設機械の取得による支出	91	333
賃貸用建設機械の売却による収入	20	105
その他の有形固定資産の取得による支出	345	1,367
その他の有形固定資産の売却による収入	63	61
無形固定資産の取得による支出	43	80
投資有価証券の取得による支出	187	6
投資有価証券の売却による収入	0	7
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	20	20
その他の投資による支出	81	105
その他の投資の回収による収入	139	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	507	1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400	7,000
自己株式の純増減額（ は増加）	2	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	3,621
配当金の支払額	509	437
財務活動によるキャッシュ・フロー	911	2,937
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	762	1,368
現金及び現金同等物の期首残高	2,622	1,860
現金及び現金同等物の期末残高	1,860	3,228

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社13社すべてを連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>子会社12社すべてを連結しております。 同左 なお、平成20年4月1日付で、(株)レクノスを存続会社とする吸収合併により、(株)レンタルシステム千葉及び(株)レンタルシステム水戸は消滅しております。また、同時に会社分割により(株)レクノス西日本を新設しております。これにより、連結子会社は、1社減少しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>下記の関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。 協友リース(株)</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。 その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ71百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p>	賃貸用建設機械	5～9年	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～15年としておりましたが、当連結会計年度から法人税法の改正を契機とし見直しを行い、9～10年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。</p>	賃貸用建設機械	5～9年	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～10年
賃貸用建設機械	5～9年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
賃貸用建設機械	5～9年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができると見込まれる請負工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>当連結会計年度において、のれん及び負ののれんは、発生しておりません。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 建設仮設材については先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。その他のたな卸資産については、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、同会計基準が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は597百万円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これにより、連結貸借対照表については、有形固定資産が11,414百万円、流動負債が3,438百万円、固定負債が10,242百万円それぞれ増加しております。また、連結損益計算書については営業利益が617百万円、経常利益が161百万円増加しております。これに加え、特別損失として「リース会計基準の適用に伴う影響額」を299百万円計上し、税金等調整前当期純利益は、138百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「建設仮設材」「商品」「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「建設仮設材」「商品」「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮設材</td> <td>25,238百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>3,323百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>615百万円</td> </tr> </table>	建設仮設材	25,238百万円	商品	3,323百万円	製品	560百万円	仕掛品	126百万円	原材料及び貯蔵品	615百万円
建設仮設材	25,238百万円										
商品	3,323百万円										
製品	560百万円										
仕掛品	126百万円										
原材料及び貯蔵品	615百万円										

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 投資有価証券には関連会社の株式が417百万円含まれております。	1 投資有価証券には関連会社の株式が495百万円含まれております。
2 受取手形裏書譲渡高 <p style="text-align: right;">108百万円</p>	2 受取手形裏書譲渡高 <p style="text-align: right;">69百万円</p>
3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が 932百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,663百万円であります。	3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,171百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,727百万円であります。
4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額...4,505百万円	4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額...4,420百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
1 固定資産処分損の主なものは、連結子会社における事業再編に伴う賃貸用建設機械の処分損であります。	1 固定資産処分損の主なものは、連結子会社における賃貸用建設機械の処分損であります。																								
2 減損損失 当連結会計年度において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産および遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。 (遊休資産) <table border="1" data-bbox="122 667 560 853"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産、賃貸用不動産および遊休資産について減損の兆候を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> (事業用資産) <table border="1" data-bbox="122 1122 588 1339"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 川口市 羽生市</td> <td>賃貸用 機械装置</td> <td>ファイナ ンス・ リース資 産</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業再編を実施した一部の連結子会社において、将来的な採算を確保することが困難となった上記の賃貸用機械装置の一部について、回収可能価額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。使用価値の算定にあたり、将来見積キャッシュ・フローを5.9%で割り引いた使用価値に基づき回収可能価額を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	千葉県 松戸市	遊休資産	土地	5	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	埼玉県 川口市 羽生市	賃貸用 機械装置	ファイナ ンス・ リース資 産	182	2 減損損失 当連結会計年度において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。 (事業用資産) <table border="1" data-bbox="775 667 1241 882"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 富里市</td> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>ファイナ ンス・ リース資 産</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の賃貸用建設機械について、当初の予想を上回り、損耗が激しいことから、将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。使用価値の算定にあたり、将来見積キャッシュ・フローを4.1%で割り引いた使用価値に基づき回収可能価額を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	千葉県 富里市	賃貸用 建設機械	ファイナ ンス・ リース資 産	483
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																						
千葉県 松戸市	遊休資産	土地	5																						
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																						
埼玉県 川口市 羽生市	賃貸用 機械装置	ファイナ ンス・ リース資 産	182																						
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																						
千葉県 富里市	賃貸用 建設機械	ファイナ ンス・ リース資 産	483																						
3	3 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、597百万円であります。																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	36,436,125株	-株	-株	36,436,125株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	15,748株	2,951株	-株	18,699株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	328	9円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	182	5円	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	255	利益剰余金	7円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	36,436,125株	株	株	36,436,125株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	18,699株	9,139株	株	27,838株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	255	7円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	182	5円	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	255	利益剰余金	7円	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,867百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">) 8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,860</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	1,867百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金) 8	現金及び現金同等物期末残高	1,860	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,235百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">) 8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,228</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ15,914百万円、17,542百万円であります。</p>	現金及び預金期末残高	3,235百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金) 8	現金及び現金同等物期末残高	3,228
現金及び預金期末残高	1,867百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金) 8												
現金及び現金同等物期末残高	1,860												
現金及び預金期末残高	3,235百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金) 8												
現金及び現金同等物期末残高	3,228												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、連結子会社において賃貸用資産として使 用している建設機械であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)					
賃貸用建設 機械	19,401	7,642	182	11,577					
機械装置及 び運搬具	2,019	877		1,141					
合計	21,419	8,520	182	12,718					
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,166百万円 1年超 10,241 合計 13,407 リース資産減損勘定の残高 182									
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及 び減損損失 支払リース料 3,528百万円 減価償却費相当額 3,151 支払利息相当額 416 減損損失 182									
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約 上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証 額、それ以外のものは零とする定額法によっており ます。									
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。									

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)
 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)
 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,176	1,418	242
債券			
その他			
小計	1,176	1,418	242
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	251	207	44
債券			
その他			
小計	251	207	44
合計	1,427	1,625	198

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について90百万円の減損処理を行っております。時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。
- 6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)
 その他有価証券
 非上場株式 242百万円
- 7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。
- 8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)
 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)
 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	487	527	40
債券			
その他			
小計	487	527	40
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	349	250	98
債券			
その他			
小計	349	250	98
合計	835	777	58

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について590百万円の減損処理を行っております。時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額及び売却損益の合計額は僅少であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 242百万円

7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度において、ヘッジ対象となる借入金を償還したことにより、金利スワップ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引の想定元本は、原則としてヘッジ対象となる借入金と同額に限定し実施することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動による支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクを固定または軽減する目的で行っており、ヘッジ会計を適用することとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 「金利スワップ取引管理規則」に基づき、財務部が一括して管理しており、財務部担当役員は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社は、ヘッジ対象となる借入金残高がないため、金利スワップ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職金制度として確定給付企業年金、確定拠出年金および適格退職年金を採用しております。当連結会計年度において、退職金規程の改定を行い、適格退職年金については、平成20年4月1日から確定給付企業年金に制度を移行しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度において、退職金規程の改定を行い、適格退職年金については、平成20年4月1日から確定給付企業年金に制度を移行したため、退職金制度として確定給付企業年金および確定拠出年金を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用していましたが、当該連結子会社については、平成21年4月1日から中小企業退職金共済制度に移行いたしました。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,666百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,163</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(注)1 (債務の増額)</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </table> <p>(注)1 連結財務諸表提出会社における退職金制度変更により過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	6,666百万円	ロ 年金資産	5,163	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,503	ニ 未認識数理計算上の差異	922	ホ 未認識過去勤務債務(注)1 (債務の増額)	275	ヘ 前払年金費用	62	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	368	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,897百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,742</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,155</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の増額)</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> </table> <p>(注)1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	6,897百万円	ロ 年金資産	4,742	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,155	ニ 未認識数理計算上の差異	1,701	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	260	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	195						
イ 退職給付債務	6,666百万円																																
ロ 年金資産	5,163																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,503																																
ニ 未認識数理計算上の差異	922																																
ホ 未認識過去勤務債務(注)1 (債務の増額)	275																																
ヘ 前払年金費用	62																																
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	368																																
イ 退職給付債務	6,897百万円																																
ロ 年金資産	4,742																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,155																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,701																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	260																																
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	195																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出企業年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> </table> <p>(注)1 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	265百万円	ロ 利息費用	118	ハ 期待運用収益	169	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	70	ホ 過去勤務債務の費用処理額	30	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	253	ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	35	計(ヘ+ト)	289	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出企業年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table> <p>(注)1 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	287百万円	ロ 利息費用	131	ハ 期待運用収益	166	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	151	ホ 過去勤務債務の費用処理額	16	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	419	ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	81	計(ヘ+ト)	500
イ 勤務費用	265百万円																																
ロ 利息費用	118																																
ハ 期待運用収益	169																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	70																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	30																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	253																																
ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	35																																
計(ヘ+ト)	289																																
イ 勤務費用	287百万円																																
ロ 利息費用	131																																
ハ 期待運用収益	166																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	151																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	16																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	419																																
ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	81																																
計(ヘ+ト)	500																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0 %</p> <p>ハ 期待運用収益率</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 2.0 %</p> <p>ハ 期待運用収益率</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度および当連結会計年度
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,014</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,523</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,388</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	346百万円	賞与引当金	341	退職給付引当金	115	役員退職慰労引当金	144	会員権評価損	253	セール・アンド・リースバック取引	123	前受収益		未払事業税	80	未払事業所税	11	繰越欠損金	231	減損損失	72	資産に含まれる未実現損益	39	その他有価証券評価差額金	18	その他	241	繰延税金資産小計	2,014	評価性引当額	491	繰延税金資産合計	1,523	買換資産特定積立金	29	連結上相殺消去された貸倒引当金	1	その他有価証券評価差額金	96	その他	10	繰延税金負債小計	135	繰延税金資産の純額	1,388	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,911</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">789</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,122</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,071</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	493百万円	賞与引当金	361	退職給付引当金	77	役員退職慰労引当金	119	会員権評価損	205	セール・アンド・リースバック取引	88	前受収益		未払事業税	74	未払事業所税	12	繰越欠損金	443	減損損失	260	棚卸資産評価損	235	工事損失引当金	66	資産に含まれる未実現損益	28	その他有価証券評価差額金	39	その他	409	繰延税金資産小計	2,911	評価性引当額	789	繰延税金資産合計	2,122	買換資産特定積立金	28	連結上相殺消去された貸倒引当金	0	その他有価証券評価差額金	16	その他	7	繰延税金負債小計	51	繰延税金資産の純額	2,071
貸倒引当金損金算入限度超過額	346百万円																																																																																																
賞与引当金	341																																																																																																
退職給付引当金	115																																																																																																
役員退職慰労引当金	144																																																																																																
会員権評価損	253																																																																																																
セール・アンド・リースバック取引	123																																																																																																
前受収益																																																																																																	
未払事業税	80																																																																																																
未払事業所税	11																																																																																																
繰越欠損金	231																																																																																																
減損損失	72																																																																																																
資産に含まれる未実現損益	39																																																																																																
その他有価証券評価差額金	18																																																																																																
その他	241																																																																																																
繰延税金資産小計	2,014																																																																																																
評価性引当額	491																																																																																																
繰延税金資産合計	1,523																																																																																																
買換資産特定積立金	29																																																																																																
連結上相殺消去された貸倒引当金	1																																																																																																
その他有価証券評価差額金	96																																																																																																
その他	10																																																																																																
繰延税金負債小計	135																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,388																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	493百万円																																																																																																
賞与引当金	361																																																																																																
退職給付引当金	77																																																																																																
役員退職慰労引当金	119																																																																																																
会員権評価損	205																																																																																																
セール・アンド・リースバック取引	88																																																																																																
前受収益																																																																																																	
未払事業税	74																																																																																																
未払事業所税	12																																																																																																
繰越欠損金	443																																																																																																
減損損失	260																																																																																																
棚卸資産評価損	235																																																																																																
工事損失引当金	66																																																																																																
資産に含まれる未実現損益	28																																																																																																
その他有価証券評価差額金	39																																																																																																
その他	409																																																																																																
繰延税金資産小計	2,911																																																																																																
評価性引当額	789																																																																																																
繰延税金資産合計	2,122																																																																																																
買換資産特定積立金	28																																																																																																
連結上相殺消去された貸倒引当金	0																																																																																																
その他有価証券評価差額金	16																																																																																																
その他	7																																																																																																
繰延税金負債小計	51																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,071																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.91</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.46</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.56</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.60</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.25</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.91	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.46	住民税均等割	1.56	評価性引当額	7.10	その他	1.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.25	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.71</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.59</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.21</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22.01</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.61</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">77.50</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.71	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.59	住民税均等割	4.21	評価性引当額	22.01	その他	2.61	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.50																																																																
法定実効税率	39.54%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.91																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.46																																																																																																
住民税均等割	1.56																																																																																																
評価性引当額	7.10																																																																																																
その他	1.60																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.25																																																																																																
法定実効税率	39.54%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.71																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.59																																																																																																
住民税均等割	4.21																																																																																																
評価性引当額	22.01																																																																																																
その他	2.61																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.50																																																																																																

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合及び事業分離の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 取引の目的を含む取引の概要

連結子会社である株式会社レクノス、株式会社レンタルシステム千葉、株式会社レンタルシステム水戸の3社を合併することにより、経営の一貫体制の推進と集中管理による賃貸資産の効率的な運用を行い、経営効率を高め、競争力と収益力の強化を図ることにいたしました。

また、同時に会社分割により株式会社レクノス西日本を新設し、関西及び中四国における地域特性を重視した経営判断を迅速に行うことにより、収益の拡大を図ることにいたしました。

(2) 結合当事企業の名称及び事業の内容

連結子会社である株式会社レクノス、株式会社レンタルシステム千葉及び株式会社レンタルシステム水戸における建設機械の賃貸事業

(3) 企業結合及び事業分離の法的形式

合併

株式会社レクノスを存続会社とし、株式会社レンタルシステム千葉及び株式会社レンタルシステム水戸を消滅会社とする吸収合併方式であります。

分割

連結子会社である株式会社レクノスを分割会社とし、新設する株式会社レクノス西日本を承継会社とする新設分割であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社レクノス(当社の連結子会社)、株式会社レクノス西日本(当社の連結子会社)

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事に用いた仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度、当連結会計年度とも、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	JFE商事(株)	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等の販売	(所有) 間接0.68 (被所有) 直接19.81 間接2.85	転籍 1名	大口仕入先	商品の仕入等	499	買掛金	176

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	JFE商事 建材販売(株)	大阪市北区	390	建材製品等の販売	(所有) 間接0.68		大口仕入先	商品の仕入等	5,669	買掛金	2,477
	JFE商事 鉄鋼建材(株)	東京都江東区	900	建材製品等の販売	(所有) 間接0.68		大口仕入先	商品の仕入等	7,789	支払手形及び買掛金	3,175

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	JFE商事(株)	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等の販売	(所有) 間接0.68 (被所有) 直接19.81 間接2.85	転籍 1名	大口仕入先	商品の仕入等	673	買掛金	193

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	JFE商事 建材販売 (株)	大阪市北区	390	建材製品等の販売	(所有) 間接0.68		大口仕入先	商品の仕入等	5,642	買掛金	1,482
	JFE商事 鉄鋼建材 (株)	東京都江東区	900	建材製品等の販売	(所有) 間接0.68		大口仕入先	商品の仕入等	8,769	支払手形及び買掛金	3,496

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額	818.49円	811.24円
1 株当たり当期純利益	42.90円	8.90円
1 株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益 1,562 百万円 普通株主に帰属 しない金額	当期純利益 324百万円 普通株主に帰属 しない金額
	<hr/> 普通株式に係る 当期純利益 1,562百万円	<hr/> 普通株式に係る 当期純利益 324百万円
	期中平均株式数 36,419千株	期中平均株式数 36,413千株
潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益	新株予約権等潜在株式がないため記載し ておりません。	新株予約権等潜在株式がないため記載し ておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,850	23,850	1.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金				-
1年以内に返済予定のリース債務		3,438	2.79	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600	600	1.87	平成23年10月31日～ 平成23年12月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		10,242	2.60	平成22年4月1日～ 平成27年11月30日
その他有利子負債				-
合計	17,450	38,130		-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		600		
リース債務	4,272	3,956	1,525	461

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	25,088	25,806	25,453	23,912
税金等調整前四半期純 利益金額または税金等 調整前四半期純損失金 額 (百万円)	1,238	805	484	1,087
四半期純利益金額 または四半期純損失金 額 (百万円)	606	434	277	994
1株当たり四半期純利 益金額または1株当た り四半期純損失金額 (円)	16.65	11.93	7.61	27.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408	1,772
受取手形	1 8,640	1 6,739
売掛金	1 22,678	1 21,240
リース投資資産	-	1 10,869
建設仮設材	25,211	29,810
商品	3,311	4,849
製品	559	421
仕掛品	123	344
原材料	589	1,154
前渡金	12	-
前払費用	130	72
繰延税金資産	716	1,224
短期貸付金	1 586	1 701
手形売却未収入金	2 932	2 1,171
その他	87	284
貸倒引当金	496	751
流動資産合計	63,486	79,899
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
賃貸用建設機械	492	200
減価償却累計額	394	140
賃貸用建設機械(純額)	98	60
社用資産		
建物	8,116	8,508
減価償却累計額	5,306	5,463
建物(純額)	2,810	3,045
構築物	2,366	2,641
減価償却累計額	1,979	2,051
構築物(純額)	388	590
機械及び装置	6,160	6,079
減価償却累計額	5,408	5,076
機械及び装置(純額)	751	1,003
車両運搬具	304	340
減価償却累計額	232	254
車両運搬具(純額)	72	86
工具、器具及び備品	1,037	1,020
減価償却累計額	744	749
工具、器具及び備品(純額)	293	271
土地	3 13,335	3 13,334
リース資産	-	2,466
減価償却累計額	-	1,424
リース資産(純額)	-	1,042
建設仮勘定	635	46
有形固定資産合計	18,382	19,477

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	144	149
電話加入権	28	28
その他	27	10
無形固定資産合計	199	187
投資その他の資産		
投資有価証券	744	599
関係会社株式	1,589	761
長期貸付金	12	9
従業員に対する長期貸付金	57	42
関係会社長期貸付金	119	266
破産更生債権等	700	904
長期前払費用	45	30
繰延税金資産	451	769
会員権	598	509
その他	345	356
貸倒引当金	988	1,367
投資その他の資産合計	3,671	2,879
固定資産合計	22,252	22,542
資産合計	85,738	102,441
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 9,407	9,709
買掛金	1 24,047	1 19,283
短期借入金	16,850	23,850
リース債務	-	3,338
未払金	997	1,225
未払費用	181	207
未払法人税等	942	908
前受金	125	568
預り金	1,096	1,305
賞与引当金	741	801
役員賞与引当金	43	43
工事損失引当金	11	168
その他	119	105
流動負債合計	54,559	61,511
固定負債		
長期借入金	600	600
リース債務	-	9,898
再評価に係る繰延税金負債	3 2,210	3 2,210
退職給付引当金	301	119
役員退職慰労引当金	251	210
その他	199	120
固定負債合計	3,561	13,158
負債合計	58,120	74,669

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金		
資本準備金	4,596	4,596
資本剰余金合計	4,596	4,596
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
買換資産特定積立金	44	44
別途積立金	18,438	19,338
繰越利益剰余金	1,422	821
利益剰余金合計	20,394	20,693
自己株式	10	14
株主資本合計	29,377	29,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	35
土地再評価差額金	₃ 1,879	₃ 1,865
評価・換算差額等合計	1,759	1,899
純資産合計	27,618	27,773
負債純資産合計	85,738	102,441

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	53,097	54,523
賃貸料収入	15,308	12,168
請負工事収入	12,281	11,926
その他の営業収入	¹ 9,006	¹ 9,394
売上高合計	89,692	88,011
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	26,144	29,081
当期商品仕入高	² 43,868	² 48,137
当期製品製造原価	9,767	10,800
合計	79,779	88,017
他勘定振替高	³ 6,362	³ 8,611
商品期末たな卸高	29,081	35,080
商品売上原価	44,337	44,327
賃貸原価	13,499	11,005
請負工事原価	11,112	10,792
その他の原価	7,829	7,632
売上原価合計	76,777	⁷ 73,755
売上総利益	12,915	14,255
販売費及び一般管理費		
入在庫諸費用	484	521
貸倒引当金繰入額	124	439
給与諸手当	3,358	3,586
賞与引当金繰入額	660	712
退職給付費用	233	418
福利厚生費	777	816
賃借料	491	505
交際費	530	427
旅費及び交通費	462	485
減価償却費	359	498
その他	1,737	2,156
販売費及び一般管理費合計	9,215	10,562
営業利益	3,700	3,694
営業外収益		
受取利息	² 23	² 15
受取配当金	² 239	² 211
工場移設関係収益	-	² 48
その他	66	88
営業外収益合計	328	362

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	255	343
手形売却損	94	91
固定資産処分損	-	79
その他	17	3
営業外費用合計	366	516
経常利益	3,662	3,540
特別利益		
会員権貸倒引当金戻入額	52	-
受取和解金	-	49
特別利益合計	52	49
特別損失		
投資有価証券評価損	85	590
関係会社事業再編評価損	4 214	-
関係会社投資損失	-	5 398
貸倒引当金繰入額	380	425
減損損失	6 5	6 483
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	64
特別損失合計	683	1,960
税引前当期純利益	3,031	1,628
法人税、住民税及び事業税	1,443	1,604
法人税等調整額	241	725
法人税等合計	1,684	879
当期純利益	1,347	750

【原価明細書】

(a) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			5,144	52.3	5,897	53.4	
労務費			688	7.0	766	6.9	
経費							
1 外注費		3,462			3,516		
2 その他	3	533	3,994	40.7	869	4,386	39.7
当期総製造費用			9,826	100.0		11,049	100.0
期首仕掛品たな卸高			124			123	
合計			9,951			11,172	
他勘定へ振替高	1		60			28	
期末仕掛品たな卸高			123			344	
当期製品製造原価	2		9,767			10,800	

(注) 1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
運賃原価への振替高	5百万円	運賃原価への振替高	4百万円
固定資産への振替	24	固定資産への振替	8
販売費及び一般管理費への振替高	31	販売費及び一般管理費への振替高	16
計	60	計	28

2 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
建設仮設材製作分	1,765百万円	建設仮設材製作分	1,899百万円
製品製作分	8,003	製品製作分	8,901
計	9,767	計	10,800

3

前事業年度	当事業年度
	経費のその他869百万円には、工事損失引当金繰入額168百万円が含まれております。

4 原価計算の方法は、鋼製山留材、覆工板等については実際原価による組別総合原価計算の方法により、スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については実際原価による個別原価計算の方法により実施しております。

(b) 賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 建設仮設材減耗費		4,839	35.9	5,937	53.9
2 賃貸用建設機械減価償却費		46	0.3	164	1.5
3 賃借料		8,615	63.8	4,904	44.6
合計		13,499	100.0	11,005	100.0

(c) 請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 外注費		10,815	97.3	10,518	97.5
2 減価償却費		18	0.2	237	2.2
3 賃借料		250	2.2		
4 工事機械補修費		29	0.3	37	0.3
合計		11,112	100.0	10,792	100.0

(d) その他の原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 建設仮設材修理原価 (うち外注費)		1,691 (1,645)	21.6 (21.0)	1,675 (1,617)	21.9 (21.2)
2 運送費		6,112	78.1	5,941	77.9
3 賃貸用建設機械売却原価		26	0.3	16	0.2
合計		7,829	100.0	7,632	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,398	4,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,398	4,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,596	4,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,596	4,596
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	490	490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	490	490
その他利益剰余金		
買換資産特定積立金		
前期末残高	44	44
当期変動額		
買換資産特定積立金取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	44	44
特別償却準備金		
前期末残高	2	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	16,838	18,438
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	900
当期変動額合計	1,600	900
当期末残高	18,438	19,338

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,180	1,422
当期変動額		
剰余金の配当	510	437
買換資産特定積立金取崩	0	0
特別償却準備金の取崩	2	-
別途積立金の積立	1,600	900
減損処理による土地再評価差額金の取崩	3	-
土地再評価差額金の取崩	-	14
当期純利益	1,347	750
当期変動額合計	758	601
当期末残高	1,422	821
利益剰余金合計		
前期末残高	19,554	20,394
当期変動額		
剰余金の配当	510	437
買換資産特定積立金取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
減損処理による土地再評価差額金の取崩	3	-
土地再評価差額金の取崩	-	14
当期純利益	1,347	750
当期変動額合計	840	299
当期末残高	20,394	20,693
自己株式		
前期末残高	8	10
当期変動額		
自己株式の取得	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	10	14
株主資本合計		
前期末残高	28,539	29,377
当期変動額		
剰余金の配当	510	437
減損処理による土地再評価差額金の取崩	3	-
土地再評価差額金の取崩	-	14
当期純利益	1,347	750
自己株式の取得	2	4
当期変動額合計	838	295
当期末残高	29,377	29,672

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	128	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	154
当期変動額合計	8	154
当期末残高	120	35
土地再評価差額金		
前期末残高	1,876	1,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	14
当期変動額合計	3	14
当期末残高	1,879	1,865
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,748	1,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	140
当期変動額合計	11	140
当期末残高	1,759	1,899
純資産合計		
前期末残高	26,790	27,618
当期変動額		
剰余金の配当	510	437
減損処理による土地再評価差額金の取崩	3	-
土地再評価差額金の取崩	-	14
当期純利益	1,347	750
自己株式の取得	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	140
当期変動額合計	827	155
当期末残高	27,618	27,773

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。 商品、原材料 移動平均法による原価法 製品 個別法による原価法 仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法 スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法	建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13～15年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ37百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>リース資産</p>	賃貸用建設機械	5～7年	建物	15～47年	構築物	10～15年	機械及び装置	13～15年	車両及び運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9～10年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を10～15年としておりましたが、当事業年度から法人税法の改正を契機とし見直しを行い、9～10年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。</p>	賃貸用建設機械	5～7年	建物	15～47年	構築物	10～15年	機械及び装置	9～10年	車両及び運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～10年
賃貸用建設機械	5～7年																									
建物	15～47年																									
構築物	10～15年																									
機械及び装置	13～15年																									
車両及び運搬具	4～6年																									
工具、器具及び備品	4～10年																									
賃貸用建設機械	5～7年																									
建物	15～47年																									
構築物	10～15年																									
機械及び装置	9～10年																									
車両及び運搬具	4～6年																									
工具、器具及び備品	4～10年																									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 請負工事収入の計上基準	工事進行基準によって計上していません。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 建設仮設材については先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。その他のたな卸資産については、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、同会計基準が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は597百万円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これにより、貸借対照表については、流動資産が、10,869百万円、有形固定資産が1,042百万円、流動負債が3,338百万円、固定負債が9,898百万円それぞれ増加しております。また、損益計算書については営業利益が46百万円増加、経常利益が7百万円減少しております。これに加え、特別損失として「リース会計基準の適用に伴う影響額」を64百万円計上し、税引前当期純利益は、71百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>778百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,295百万円</td> </tr> </table>	受取手形	778百万円	売掛金	1,465百万円	短期貸付金	571百万円	支払手形及び買掛金	1,295百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>676百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>10,869百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>689百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,336百万円</td> </tr> </table>	受取手形	601百万円	売掛金	676百万円	リース投資資産	10,869百万円	短期貸付金	689百万円	買掛金	1,336百万円
受取手形	778百万円																		
売掛金	1,465百万円																		
短期貸付金	571百万円																		
支払手形及び買掛金	1,295百万円																		
受取手形	601百万円																		
売掛金	676百万円																		
リース投資資産	10,869百万円																		
短期貸付金	689百万円																		
買掛金	1,336百万円																		
<p>2 流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は4,663百万円であります。</p>	<p>2 流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は4,727百万円であります。</p>																		
<p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額...4,505百万円 	<p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額...4,420百万円 																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 建設仮設材修理収入 2,574百万円 運賃収入 6,407 賃貸用建設機械の売却収入 25 <hr/> 計 9,006	1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 建設仮設材修理収入 2,673百万円 運賃収入 6,467 賃貸用建設機械の売却収入 18 転リース差益 236 <hr/> 計 9,394
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品等仕入高 5,763百万円 受取利息 18 受取配当金 225	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品等仕入高 5,810百万円 受取利息 11 受取配当金 188 工場移設関係収益 45
3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価へ振替えた建設仮設材 4,839百万円 減耗費 材料費への振替高 1,499 固定資産への振替高 24 <hr/> 計 6,362	3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価へ振替えた建設仮設材 5,937百万円 減耗費 材料費への振替高 2,665 固定資産への振替高 9 <hr/> 計 8,611
4 関係会社事業再編評価損 関係会社事業再編評価損214百万円の内訳は、連結子会社1社に対する貸倒引当金戻入額300百万円および関係会社株式評価損514百万円であります。	4
5	5 関係会社投資損失 関係会社投資損失398百万円の内訳は、連結子会社に対する貸倒引当金繰入額272百万円および関係会社株式評価損126百万円であります

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																
<p>6 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="121 304 603 461"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産、賃貸用不動産および遊休資産について減損の兆候を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、グルーピングの方法として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産および遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	千葉県 松戸市	遊休資産	土地	5	<p>6 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産および遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。 (事業用資産)</p> <table border="1" data-bbox="775 497 1235 712"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 富里市</td> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>ファイナ ンス・ リース資 産</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の賃貸用建設機械について、当初の予想を上回り、損耗が激しいことから、将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。使用価値の算定にあたり、将来見積キャッシュ・フローを4.1%で割り引いた使用価値に基づき回収可能価額を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	千葉県 富里市	賃貸用 建設機械	ファイナ ンス・ リース資 産	483
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)														
千葉県 松戸市	遊休資産	土地	5														
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)														
千葉県 富里市	賃貸用 建設機械	ファイナ ンス・ リース資 産	483														
<p>7</p>	<p>7 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、597百万円であります。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度
 (自 平成19年4月1日
 至 平成20年3月31日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	15,748株	2,951株	株	18,699株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	18,699株	9,139株	株	27,838株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、社用資産として使用している機械装置でありま す。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載 のとおりであります。	
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	2.ファイナンス・リース取引(貸主側)	
賃貸用建設 機 械	19,038	7,498	11,540	(1)リース投資資産の内訳	
機械及び装置	1,789	755	1,034	流動資産	
合計	20,827	8,253	12,574	リース料債権部分 11,359百万円	
未経過リース料期末残高相当額				受取利息相当額 490	
1年以内 3,060百万円				リース投資資産 10,869	
1年超 10,015				(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部 分の決算日後の回収予定額	
合計 13,075					
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額					
支払リース料 3,301百万円				リース投資資産 (百万円)	
減価償却費相当額 2,941				1年以内 3,211	
支払利息相当額 403				1年超 4,073	
減価償却費相当額の算定方法				2年以内	
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約 上に残価保証の取り決めのあるものは当該残価保 証額、それ以外のは零とする定額法によってお ります。				2年超 2,911	
利息相当額の算定方法				3年以内	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				3年超 903	
				4年以内	
				4年超 255	
				5年以内	
				5年超 6	
				合計 11,359	

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日現在)及び当事業年度末(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,682</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,302</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,167</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	291百万円	賞与引当金	293	未払事業税	72	未払事業所税	11	会員権評価損	253	関係会社株式評価損	203	退職給付引当金	94	役員退職慰労引当金	99	セール・アンド・リースバック取引	123	前受収益		その他有価証券評価差額金	18	その他	226	繰延税金資産小計	1,682	評価性引当額	381	繰延税金資産合計	1,302	買換資産特定積立金	29	その他有価証券評価差額金	96	その他	10	繰延税金負債小計	134	繰延税金資産の純額	1,167	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,451</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,045</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,994</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	418百万円	賞与引当金	317	未払事業税	71	未払事業所税	12	棚卸資産評価損	235	会員権評価損	205	関係会社株式評価損	253	関係会社投資損失	108	工事損失引当金	66	減損損失	191	退職給付引当金	47	役員退職慰労引当金	83	セール・アンド・リースバック取引	88	前受収益		その他有価証券評価差額金	38	その他	319	繰延税金資産小計	2,451	評価性引当額	407	繰延税金資産合計	2,045	買換資産特定積立金	28	その他有価証券評価差額金	16	その他	6	繰延税金負債小計	51	繰延税金資産の純額	1,994
貸倒引当金損金算入限度超過額	291百万円																																																																																								
賞与引当金	293																																																																																								
未払事業税	72																																																																																								
未払事業所税	11																																																																																								
会員権評価損	253																																																																																								
関係会社株式評価損	203																																																																																								
退職給付引当金	94																																																																																								
役員退職慰労引当金	99																																																																																								
セール・アンド・リースバック取引	123																																																																																								
前受収益																																																																																									
その他有価証券評価差額金	18																																																																																								
その他	226																																																																																								
繰延税金資産小計	1,682																																																																																								
評価性引当額	381																																																																																								
繰延税金資産合計	1,302																																																																																								
買換資産特定積立金	29																																																																																								
その他有価証券評価差額金	96																																																																																								
その他	10																																																																																								
繰延税金負債小計	134																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,167																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	418百万円																																																																																								
賞与引当金	317																																																																																								
未払事業税	71																																																																																								
未払事業所税	12																																																																																								
棚卸資産評価損	235																																																																																								
会員権評価損	205																																																																																								
関係会社株式評価損	253																																																																																								
関係会社投資損失	108																																																																																								
工事損失引当金	66																																																																																								
減損損失	191																																																																																								
退職給付引当金	47																																																																																								
役員退職慰労引当金	83																																																																																								
セール・アンド・リースバック取引	88																																																																																								
前受収益																																																																																									
その他有価証券評価差額金	38																																																																																								
その他	319																																																																																								
繰延税金資産小計	2,451																																																																																								
評価性引当額	407																																																																																								
繰延税金資産合計	2,045																																																																																								
買換資産特定積立金	28																																																																																								
その他有価証券評価差額金	16																																																																																								
その他	6																																																																																								
繰延税金負債小計	51																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,994																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.68</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.83</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.55</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.42</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.56</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.68	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.83	住民税均等割	1.55	評価性引当額	8.20	その他	0.42	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.56	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.44</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.94</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.23</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.92</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.95</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.44	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.94	住民税均等割	3.23	評価性引当額	1.76	その他	1.92	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.95																																																								
法定実効税率	39.54%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.68																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.83																																																																																								
住民税均等割	1.55																																																																																								
評価性引当額	8.20																																																																																								
その他	0.42																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.56																																																																																								
法定実効税率	39.54%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.44																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.94																																																																																								
住民税均等割	3.23																																																																																								
評価性引当額	1.76																																																																																								
その他	1.92																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.95																																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり 純資産額	758.37円	762.81円
1株当たり 当期純利益	36.98円	20.59円
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益 1,347百万円 普通株主に帰属し ない金額 <hr/> 普通株式に係る当 期純利益 1,347百万円 期中平均株式数 36,419千株	当期純利益 750百万円 普通株主に帰属し ない金額 <hr/> 普通株式に係る当 期純利益 750百万円 期中平均株式数 36,413千株
潜在株式調整後1株た り当期純利益	新株予約権等潜在株式がないため記載して おりません。	新株予約権等潜在株式がないため記載して おりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸用建設機械	492	6	299	200	140	28	60
建物	8,116	507	115	8,508	5,463	237	3,045
構築物	2,366	308	33	2,641	2,051	104	590
機械及び装置	6,160	584	664	6,079	5,076	272	1,003
車両及び運搬具	304	60	24	340	254	44	86
工具、器具及び備品	1,037	57	74	1,020	749	75	271
土地	13,335	4	5	13,334			13,334
リース資産		2,980	513 (483)	2,466	1,424	366	1,042
建設仮勘定	635	913	1,502	46			46
有形固定資産計	32,444	5,420	3,230 (483)	34,634	15,157	1,126	19,477
無形固定資産							
ソフトウェア	540	65		605	456	60	149
電話加入権	28			28			28
その他	298			298	289	18	10
無形固定資産計	866	65		932	745	78	187
長期前払費用	139 (13)	17 (5)	29 (14)	127 (4)	96	2	30 (4)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 リース資産の当期増加額には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことによる適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額2,909百万円が含まれております。

- 2 無形固定資産のその他の主なものは施設利用権であります。
- 3 リース資産の当期減少額の()の数字は内数で減損損失の計上額であります。
- 4 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,484	1,691	475	581	2,118
賞与引当金	741	801	741		801
役員賞与引当金	43	43	43		43
工事損失引当金	11	193	37		168
役員退職慰労引当金	251	66	107		210

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち85百万円は、債権回収による取崩額であり、496百万円は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	1,753
普通預金	15
預金計	1,769
計	1,772

b 受取手形

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)銭高組	494
(株)鴻池組	392
(株)内外テクノス	327
(株)森本組	320
日特建設(株)	314
その他	4,891
計	6,739

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	1,417
平成21年5月	1,045
平成21年6月	1,367
平成21年7月	2,731
平成21年8月	166
平成21年9月以降	12

期日	金額(百万円)
計	6,739

c 売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	2,440
(株)竹中工務店	1,114
(株)大林組	1,103
戸田建設(株)	1,049
鹿島建設(株)	877
その他	14,658
計	21,240

売掛金の発生、回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留状況(月) (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(B) \times 1$ 12
22,678	91,721	93,159	21,240	81.4	2.8

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
 2 破産更生債権等への振替額691百万円は、当期発生高から控除しております。

d リース投資資産

相手先	金額(百万円)
(株)レンタルシステム東海	2,642
(株)レクノス	2,481
(株)レンタルシステム九州	1,799
(株)レンタルシステム東北	1,470
(株)レンタルシステム芙蓉	1,403
その他	1,075
計	10,869

e 建設仮設材

区分	金額(百万円)
賃貸用鋼材	28,292
賃貸用部材	1,518
計	29,810

f 商品

区分	金額（百万円）
販売用鋼材	4,742
販売用部材	107
計	4,849

g 製品

区分	金額（百万円）
販売用加工製品	421
計	421

h 原材料

区分	金額（百万円）
建設仮設材・製品製作用材料	1,154
計	1,154

i 仕掛品

区分	金額（百万円）
建設仮設材・製品製作仕掛品	344
計	344

流動負債

a 支払手形

主な相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
J F E 商事鉄鋼建材(株)	2,799
岡谷鋼機(株)	2,539
共立輸送(株)	1,005
富士機鋼(株)	218
太洋鋼材(株)	183
その他	2,965
計	9,709

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月	2,796
平成21年5月	2,920
平成21年6月	1,773
平成21年7月	1,461
平成21年8月	305
平成21年9月以降	455
計	9,709

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
J F E 商事建材販売(株)	1,482
岡谷建材(株)	814
J F E 商事鉄鋼建材(株)	697
阪和興業(株)	668
岡谷鋼機(株)	582
その他	15,041
計	19,283

c 短期借入金

借入先	金額（百万円）	用途	担保
(株)みずほコーポレート銀行	5,060	運転資金	無担保
(株)三井住友銀行	3,210	運転資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	2,950	運転資金	無担保
(株)りそな銀行	2,380	運転資金	無担保
住友信託銀行(株)	1,600	運転資金	無担保
農林中央金庫	1,100	運転資金	無担保
(株)西日本シティ銀行	1,100	運転資金	無担保
その他9社	6,450	運転資金	無担保
計	23,850		

固定負債

a リース債務

相手先	金額（百万円）
東京リース(株)	6,657
住友三井オートサービス(株)	1,437
住信リース(株)	1,223
NTTファイナンス(株)	570
芙蓉総合リース(株)	11
計	9,898

東京リース(株)は、平成21年4月1日付でセンチュリー・リーシング・システム(株)と合併し、東京センチュリーリース(株)に社名変更しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL：http://www.gecoss.co.jp
株主に対する特典	3月31日現在の株主（100株以上）に対し粗品を贈呈

（注）単元未満株式についての権利制限

当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月9日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年4月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェコス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジェコス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 氏原 修一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中島 康晴
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 裕輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度よりリース取引に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。